

「京都市市営住宅条例」の一部改正に係る市民意見募集（パブリックコメント）の結果

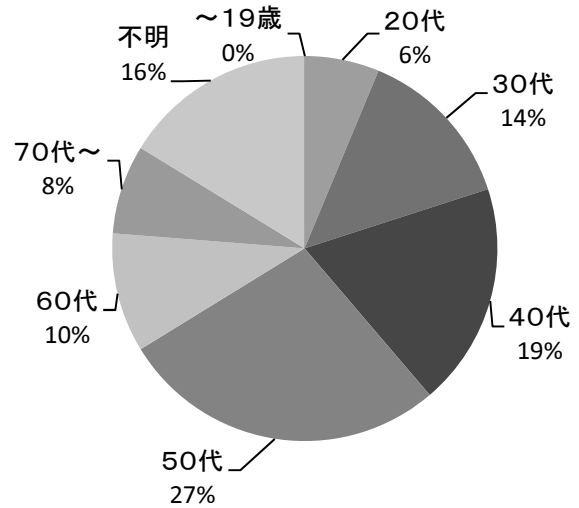
1 御意見数

意見書総数 80通 , 意見総数 296件

2 御意見をいただいた方の属性

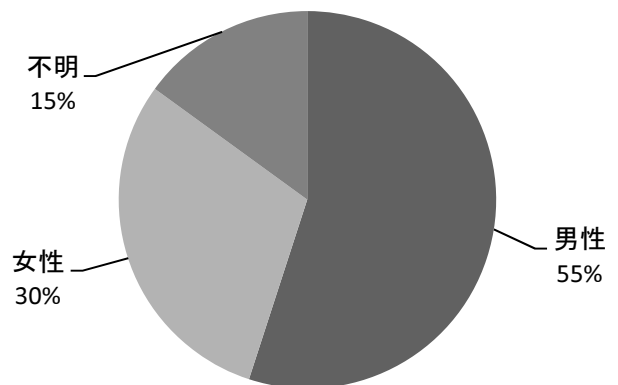
(1) 年齢別

年齢	通数	割合
～19歳	0	0%
20代	5	6%
30代	11	14%
40代	15	19%
50代	22	27%
60代	8	10%
70代～	6	8%
不明	13	16%



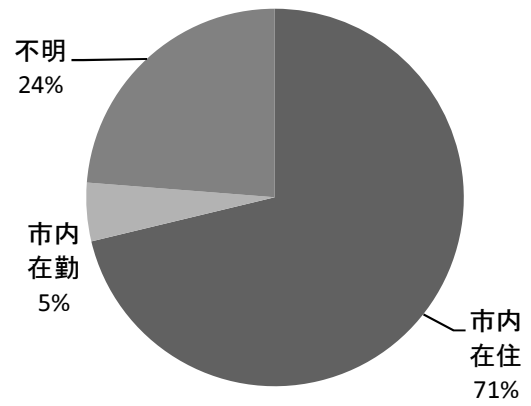
(2) 性別

性別	通数	割合
男性	44	55%
女性	24	30%
不明	12	15%



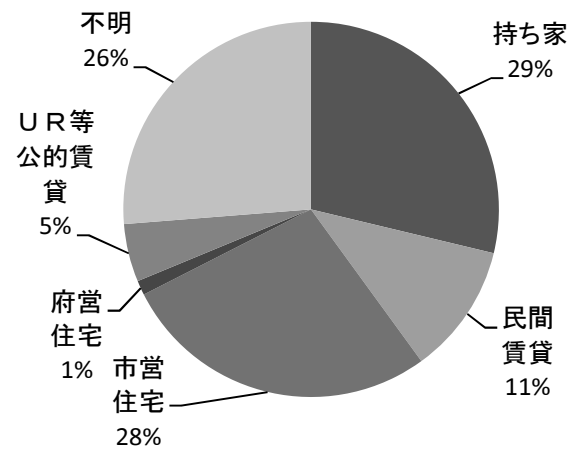
(3) 市内在住・在勤別

在住・在勤	通数	割合
市内在住	57	71%
市内在勤	4	5%
不明	19	24%



(4) 居住形態別

居住形態	通数	割合
持ち家	23	29%
民間賃貸	9	11%
市営住宅	22	28%
府営住宅	1	1%
UR等公的賃貸	4	5%
不明	21	26%



主な御意見（要旨）と御意見に対する本市の考え方

1 本来階層の入居収入基準について 51件

	市民の皆様の御意見要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
(1)	これまでと同額の月額158,000円以下とする案は、適切な水準である。	43	本市において最低居住水準の住宅を民間市場で確保することができる収入額は、現行の基準と大きくかけ離れておらず、また、応募者の収入状況や全国的に平均収入が低下している状況などを考えると、基準を変更する必要はないものと考えます。
(2)	低額所得者を集中させる必要はなく、基準は引き上げるべきである。	4	
(3)	現在の基準は高いので、引き下げるべきである。	4	

2 裁量階層の入居収入基準について 42件

	市民の皆様の御意見要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
(1)	これまでと同額の月額214,000円以下とする案は、適切な水準である。	33	本市において最低居住水準の住宅を民間市場で確保することができる収入額は、現行の基準と大きくかけ離れておらず、また、応募者の収入状況や全国的に平均収入が低下している状況などを考えると、基準を変更する必要はないものと考えます。
(2)	今の基準は低いので、引き上げるべきである。	4	
(3)	福祉施策や控除が充実しているため、引き下げるべきである。	5	

3 裁量階層の対象世帯の拡大について 43件

	市民の皆様の御意見要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
(1)	子育て世帯の追加・拡大に賛成である。*	38	子育て世帯の子どもの年齢について、中学生以上でも経済的には負担があること、高校生以上については収入認定において特定扶養控除により一定の配慮を受けていることを考慮し、「中学生以下」とすることが妥当と考えます。 また、多子世帯については、より経済的困窮度が高く、世帯に見合った広さの住宅を市場で確保することが困難な場合が多いことから、「20歳未満」とすることが妥当と考えます。
(2)	対象世帯の拡大は不要である。	5	

※対象の追加・拡大について（内数）

- （子育て世帯の子どもの年齢について）
 - ・中学生まで引き上げるべきである。… 8
 - ・高校生まで引き上げるべきである。… 4
 - ・大学生まで引き上げるべきである。… 3
- （ひとり親世帯について）
- （多子世帯の追加について）
 - ・現在は少子化社会であり、子どもが2人以上いる世帯を対象にする方がよいのではないか。

○新婚世帯に関するもの 12件

	市民の皆様の御意見要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
(1)	新婚世帯を追加すべきである。	1	新婚世帯については、子育て期の世帯のように収入から測れない経済的困窮があるとは言えないこと、民間住宅市場において適切な住宅を確保することが困難とは言えないことから、新婚世帯を追加する必要はないと考えます。
(2)	新婚世帯を追加すべきではない。	9	
(3)	新婚世帯の追加については、慎重な検討が必要ではないか（新婚世帯は若年層とは限らない）。	1	
(4)	若年の新婚世帯に対する何らかの方策が必要ではないか（例えば、新婚世帯の募集枠の設定等）。	1	

4 整備基準について 40件

	市民の皆様の御意見要旨	件数	御意見に対する本市の考え方
(1)	今回の案に賛成である。	10	基準については、市営住宅を必要とされている方の状況や、民間住宅の標準的な水準や建設コスト、本市の特性を考慮した内容とする必要があると考えます。
(2)	浴室は必要である。	12	住宅としての基本的な機能と居住性能を確保するために、浴室の設置や、バリアフリー対応が必要であると考えます。
(3)	エレベーター設置をはじめとするバリアフリー対応が必要である。	10	
(4)	最近の市営住宅のグレードは、民間の共同住宅よりも高いのではないか。	5	基準については、国の定めた公営住宅等整備基準と同等としており、民間の共同住宅の標準的な水準と比べても同程度と考えます。
(5)	節電、省エネなどエコ対策を十分に行うことが大切である。	3	地球温暖化対策は本市の重要な施策の一つであるため、市営住宅の整備に当たっても環境配慮に努めます。

5 その他 108件

- ・高齢化が進んでおり自治会費の徴収などの自治会活動に関する問題が山積している
- ・市政のあらゆる政策に少子化対策の観点を盛り込むべき
- ・地域で子どもを育むソフト施策を自治会などと一緒に考えてほしい
- ・新築だけでなく既存の市営住宅の改善についても推進されるように考えてほしい
- ・不法投棄や壁の落書きへの対策に協力がほしい
など